

# 2025年度 通期決算説明資料 ハイライト

- 2025年度 通期決算
- 2026年度 通期決算
- 中長期視点での成長ストーリー（2026～2030年ごろ）
- 株主還元

## 中期経営計画2年目目標を達成

- **すべての数値目標値を上回る**  
(売上高、営業利益、当期純利益、ROE)
- **2026年度中計目標値(売上高)を1年前倒しで達成**
  - ・ 上場来初の売上高1,000億円到達

## 資本政策(非事業用資産圧縮)の実行

- **現中計期間中の不動産売却計画完遂**  
 目標：簿価の約7割売却(約30億円) 2024年5月時点簿価ベース  
 実績：累計削減額 29.5億円 2024年度からの累計
- **政策保有株式の削減も進める**  
 目標：3割削減(約20億円) 2024年3月時点政策保有株式ベース  
 実績：累計削減額 12.1億円 2024年度からの累計  
 (進捗率 約60%)

## 株主還元の強化

- **資本政策を通じて得たキャッシュは「成長投資」と「株主還元」に重点配分**

### <今年度の株主還元>

・ 配当	中間	期末	年間
普通配当	17円	22円	39円
特別配当	-	10円	10円
計	17円	32円	49円

- ▶ 2026年2月発表の修正開示に対しさらに1株あたり4円増配予定
- ・ 自己株式取得(2026年2月~9月)  
25億円(上限150万株)
- ・ TSR(株主総利回り) 294.6% (前年度169.7%)

	中期経営計画 (2025年度)	2025年度実績
売上高	980億円	<b>1,009億円</b>
営業利益	(5.9%) 58億円	(6.5%) <b>65億円</b>
当期純利益	36億円	<b>58億円</b>
ROE	7.0%	<b>10.6%</b>

## ポイント

- ・ 売上高：第2世代スマートメーター販売拡大、オセアニアを除く海外での売上増が貢献
- ・ 営業利益：国内スマートメーター事業の増収効果と収益性向上、海外での事業構造改革実行等で中計比で増益。前年同期比でも増益
- ・ 特別利益：非事業用資産売却益等を計上(68億円)
- ・ 特別損失：海外での事業構造改革費用等を計上(26億円)

## 売上高 1,000億円の更なる上積みを目指す

- 2025年度に中計目標値を1年前倒しで達成。更なる上積みを目指す
- 国内スマートメーター事業が牽引
  - ・ 第2世代スマートメーター受注堅調
- 海外では英国、アジアの増収が寄与

## 営業利益 中計目標値(90億円)を下回るが過去最高益を更新

- 最高益(81億円)を見込む
- 原材料・部材価格高騰の影響拡大 ※
  - ・ 銅製品、石油化学製品 等
- 中計策定時(2024年5月)に想定しない新たな成長投資を反映
  - ・ 成長戦略にもとづく以下の投資を計上
    - 米国市場での事業性検証
    - 蓄電池活用事業の検討
    - 人的資本の強化
    - DX投資による事業プロセス革新

## 次なる成長市場へ 米国市場への進出検討

- 米国市場での事業可能性の検証を本格化
  - ・ 中期視点での成長ストーリー p.25
  - ・ 米国市場進出検討概要 p.29
- ターゲット
  - ・ 中規模の地域電力事業者(約3,000社)
- 商材
  - ・ スマートメーターソリューション *NEOS Solution* (米国規格対応)
- 取り組み
  - ・ 複数の電力会社と実証実験開始(2026年度~)

	中期経営計画 (2026年度)	2026年度見通し
売上高	1,000億円	<b>1,010億円</b>
営業利益	(9.0%) 90億円	(8.0%) <b>81億円</b>
当期純利益	55億円	<b>48億円</b>
ROE	10.0%	<b>8.5%</b>

- ### ポイント
- ・ 売上高 : 国内第2世代スマートメーター受注堅調等により、中計比で増収を見込む
  - ・ 営業利益 : 過去最高益を見込む一方、原材料・部材価格高騰、成長戦略の進展による販管費増等により中計最終年度目標を下回る
  - ・ 成長戦略 : 米国市場への進出検討を本格化。2026年度は複数の電力会社との実証実験に着手。2028年度以降での売上貢献を目指す
  - ・ 株主還元 : 1株当たり配当49円を予想(2025年度の配当水準を維持)。自己株式取得150万株・25億円(いずれも上限値)を実行
- ※ 中東情勢に伴う原材料・部材価格上昇は、一定の想定のもとに織り込んでいるが、事態の長期化・複雑化の懸念もあり、現時点で通期業績影響の全体像を定量的に明示することは困難

# 中期視点での成長ストーリー (2026~2030年ごろ)

● 効率的な原資創出により各事業で「成長投資」を実行。次なる事業成長の基盤構築に注力

● 経営の効率性を高め「株主価値の向上」を図る(ROE・PBR向上)

2025年度末実績 PBR 1.31倍・ROE 10.6%



## 配当予想 (2025-2026年度)

	2025年度		
	中間	期末	年間
普通配当	17円	22円	39円
特別配当	—	10円	10円
計	17円	32円	49円

	2026年度		
	中間	期末	年間
普通配当	19円	20円	39円
特別配当	10円	—	10円
計	29円	20円	49円

## 自己株式の取得

	2024 -2025年度	2026年度
取得株式数	約246万株	上限150万株
取得価額の総額	約20億円	上限25億円
取得期間	2024年8月 ~2025年8月	2026年 2月~9月

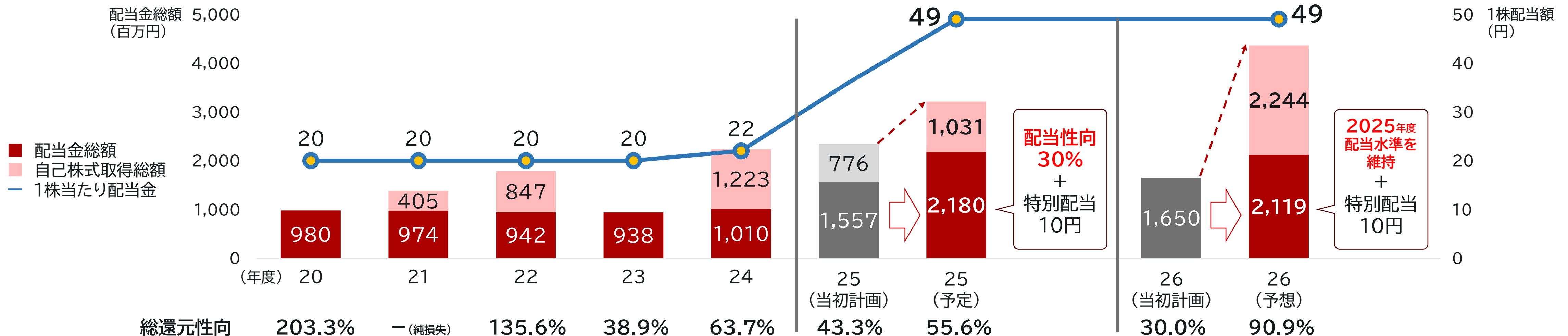
配当性向基準適用により1株あたり4円増配 ※

2025年度の配当水準を維持

※ 直近予想値 45円(2026年2月19日修正開示)

配当方針 DOE 2%・配当性向30%の高い方を目安に決定

DOE 3%・配当性向30%の高い方を目安に決定



総還元性向 203.3%

—(純損失)

135.6%

38.9%

63.7%

43.3%

55.6%

30.0%

90.9%



大崎電気工業株式会社  
東証プライム:6644

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は事前に通知することなく変更されることがあります。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。
- 本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。